

団体名	名古屋市民オンブズマン・ 同ティアアップグループ		都道府県名	愛知県
所在地（〒460-0002）				
名古屋市中区丸の内3-6-41 リビビル6階 弁護士法人リブレ内				
電話	052-953-8052	FAX	052-953-8050	
Eメール	office@ombudsman.jp		http://www.omnagoya.gr.jp/	
代表者	倉橋 克実	報告者	内田 隆	
結成年月日	市民オンブズマンは90年2月、ティアアップグループは95年7月			
会員数	市民オンブズマン 10名、 ティアアップグループ 約60名	年会費	市民オンブズマン年15千円 ティアアップグループ年6千円	
組織の状況（会議の頻度・案内方法・会計状況等）・特徴				
毎週火曜日午後6時30分から名古屋の事務局で行っている例会「火曜会」が活動の原動力となっている。毎週の会合の参加は6名位。継続的に議論する事項のほか、1週間分の新聞記事をもとに、新たな活動を提案することも行われている。 通常の活動の中心は弁護士以外のメンバーである。組織として、ティアアップグループと市民オンブズマンとに分けられているが、ティアアップグループが通常の活動の中心的役割を果たしている。				
活動を始めてから		裁判の記録		
・ 情報公開請求件数（地方）1150 （国）500 （特殊法人）40 ・ 住民監査請求件数 38		・ 情報公開訴訟件数 15件 ・ 住民訴訟件数 28件 ・ その他		
この1年間の活動経過と今後の方針				
今年は河村たかし・名古屋市長と名古屋市議会の「対決」のはざまで、「市民オンブズマンとはなにか」「河村市長をどう見るか」を自問せざるを得ない時期であったといえる。 1) 名古屋城本丸御殿復元事業凍結を求める→市長司会の公開討論会→続行と市長が決定 2) 裏金帳簿「不存在」情報公開訴訟→市長交代で一部開示→全面開示を求め提訴 3) 黒塗り公用車はおかしいと申し入れ→調査して返事すると回答 →市長は専用軽自動車を購入 市長からの回答なし その他黒塗り公用車は継続中 4) 市長 予算編成過程公開 日本初と発言→実は政令市6番目→市民意見反映2件のみ 事前・事後の情報公開もほとんどせず 5) 市長就任後4人の天下りをクビに→その他天下りに市長が「お墨付き」をつけて続行 6) 市議会が「議会改革」→政務調査費の事前チェック制を申し入れ 市長が設定する議論の枠にとらわれず、本当に市民のためになることはなにかを今後も議論していきたい。また、市長vs市議会の間に埋もれがちな、市政や外郭団体の間に迫りたい。				
1. 住民訴訟（1敗）				
（1）自民党名古屋市議団 政務調査費返還住民訴訟（04個人経費分）領収書と支出報告書の文書提出命令申立 最高裁で逆転破棄・却下（10年4月12日） ・ 2004年度自民党名古屋市議団の個人経費1億3500万円の返還を求める住民訴訟で、名古屋地裁・高裁は領収書と支出報告書の文書提出命令を出した。政務調査費の領収書等では全国で5例目。 ・ 自民党名古屋市議団は、個人経費分について規則で定められている会計帳簿を作っていなかった。その代わりに、各議員から支出報告書を提出させ、パソコンに明細を入力して管理していた。裁判の中で、何年何月分かを記入した部分と領収書の枚数を除く全てを黒塗りにした支出報告書を書証として出してきた。地裁・高裁は「会計帳簿を作っていない以上、収支報告書の裏付けができるのは支出報告書などのみ」とし、文書提出命令を出した。 ・ 最高裁は「特段の事情が伺われない本件各文書」は「専ら文書の所持者の利用に供するための文書」に当たるとし、文書提出命令を破棄した。ただし、須藤正彦裁判官は反対意見を出し「自己利用文書に当たるものということとはできない」とした。 ・ 現在地裁で本案審理中。				

2. その他

(2) 名古屋市 裏金帳簿情報公開訴訟 一部開示されるも再度提訴

・総額2億1600万円の裏金が発覚した名古屋市に関し、調査のために入手した「裏金帳簿・通帳」を情報公開請求したところ、「行政文書でない」という理由で却下されたため09年1月29日づけで情報公開訴訟を提訴した。

・河村たかし市長が当選後、個人情報の一部黒塗りにし帳簿等を開示してきた。

・しかし、だれに裏金で接待したの分からなければ全容解明に繋がらないことから、一旦訴訟を取り下げ、新たな情報公開訴訟を09年7月30日づけで提訴した。

(3) 政務調査費 「市議の海外視察」「県議の事務所家賃」について質問状郵送

・政務調査費は08年度より名古屋市議は1万円以上の領収書、愛知県議は3万円以上の領収書（人件費を除く）の添付義務付けとなったため、領収書を情報公開請求して分析したところ、名古屋市議は海外視察が、愛知県議は事務所家賃への支出が目立った。名古屋市議に対しては、海外視察の具体的な成果と活用実態を質問したが、当該調査が税金を用いて賄う必要性・有用性があつたかどうかははなはだ疑問であった。愛知県議に対しては、事務所家賃の案分率の根拠は何かを質問したが、政務調査活動と後援会活動・政治活動等との使用実績に依じて、という抽象的な回答ばかりであった。

・なお、岐阜県議会等で発覚した、政務調査費と政治資金収支報告書との二重計上問題について、愛知県議会でも調査したが、明らかに二重計上であるという証拠は見えなかった。

(4) 名古屋市議政務調査費 「事前チェック制の導入を求める申し入れ」

上記政務調査費に関する質問を踏まえ、政務調査費の支出に「公」の視点からチェックするため、名古屋市議会に対して以下の提案を行った。

【これまで】政務調査費について事前に一定額を支給する

【提案】1) 前年度に次年度の調査内容と予算を各会派に提出させ、市民から選出された独立した委員がチェックする

2) チェック内容は公開し、チェックが通った調査活動のみに政務調査費を支給する

3) 政務調査費を支出した翌年度には領収証、帳簿といったカネの使途についての証拠だけでなく、どのような内容を調査したか、という成果の発表をインターネットなどで公表し、会派や議員の仕事ぶりを市民が直接チェックできるようにする

議会改革の要諦は議員活動の透明化

市長も市議会も議会改革をテーマとしているが、その改革の基本は、議員活動をより透明化し、議員の仕事を市民がチェックすることがどれだけ可能か、という点に係っていると考えられる。その要諦をなすのはやはり政務調査活動がどこまで市民に可視化されるかではないか。

(5) 市長室管理「黒塗り公用車」廃止提言と回答要求

2009/11/16に河村市長と面談して市長室の「黒塗り公用車廃止提言」を提出した。河村市長は「おっしゃるとおり、民間では運転手付き黒塗り公用車なんか今やほとんど無い。議会には議長・副議長専用のセンチュリーがあり、そちらばかり気にしとった。こんなにぎょーさん調べて頂いて、ありがてーだった。調査して、返事をしたい」と、前向きな回答を寄せた。

しかしながら、約束していた昨年度内に回答は得られず、10/4/19になってようやく市長室秘書課から書面での回答をもらったが、「市長の意志は確認していない」とのこと。

「庶民革命」を旗印に、自ら軽自動車を公用車にした河村市長の「庶民革命」の内実を問うために10/6/11に回答の要求を行ったが、10/7/16現在まだ返事がない。

市長がうれしがって軽自動車に乗っているあいだにも、一般職員をはじめ、課長・部長・局長など多数が黒塗り公用車に乗っている。パフォーマンスに終わらせないように今後も追及する。

(6) 名古屋市が7416万円で購入後まったく展示されていない彫刻「砂漠の泉」

10/1/13、市職員を名乗って投書があった。

名古屋市が所有する「砂漠の泉」なる財産を公開させ評価を求めよ、と言うものである。「砂漠の泉」なるものは美術工芸品で平成4年度に74,160,000円で購入、現在国際会議場の地下第1駐車場南側倉庫に保管されているという。

言い分では「どこの美術商が鑑定しても無価値でしょう」とか。

そこで市に現状を尋ねた。担当は観光推進室である。出てきた結果は、市にある本件関係の書類は「備品出納簿1枚」だけ。そこには彫刻「砂漠の泉」単価74,160,000.とあるのみである。「いつ、誰が、いくらで、誰から購入したか、その経緯がわかる文書」は取得しておらず文書不存在で何もわからないという。その後も観光推進室長にくどく尋ねたが、結果は何もわからなかった。そのものが上記倉庫に数個に梱包されてあることがわかっただけだ。

誰も見た者もない。今後どうするのかわからない、知らない。本当の価値もわからない。

あるいはデザイン博赤字の尻ぬぐいか?と勘ぐっても見るが、20年前の話では文書は破棄されて手がかりもない。

バブル期の教訓というにはあまりに高額な税金の無駄使いと言って終わってしまうのか。

(7) 名古屋市 予算編成過程公開も意見反映2件

河村市長のマニフェストに基づき、名古屋市は10年1月17日予算編成についてヒアリングを行った。また1月20日までに書面で市民の意見も募集した。河村市長は「全国初の取り組み」と自画自賛。10年1月17日の「パブリックヒアリング」会場は公募した市民約250人でいっぱいだったが、質問と市長の回答の実質時間は2時間、市民の発言者は21名。しかし配布資料は各事業2〜3行の説明しかないため、詳細はわからない。しかも市民が意見を述べても「このように決まったのでご理解してほしい」という市長の意見に終始した。

今回の名古屋市予算編成ヒアリングは財政局長査定終了後の資料を元に行った。この時点ではほぼ予算が固まっており、市長が予算を左右できる余地はごく限られる。他の予算編成過程を公開している自治体（政令市5市（札幌・さいたま・千葉・堺・北九州）は、予算要求段階で資料を公開し、市民の意見を反映させていると、ヒアリング会場で内田が発言した。

結局、市民意見は706件集まったが、当初予算案に反映したのは2件のみであった。しかしながら、意見全件に関して市当局の考え方を示させた。

その後、河村市長は予算編成過程の情報公開に否定的な見解を示すも、10年6月定例会で予算編成透明化条例が議員提案でなされて成立した。今後どうなるか注目したい。

(8) 名古屋市 予算説明パンフ 作成中止?

名古屋市は「なごやしの台所事情」という、名古屋市の財政状況を年収500万に例えたパンフをH15年度からH21年度の予算について作成していたが、河村市長就任後のH22年度に関してはパンフ作成をやめたことがオンブズ調査で判明した。

市民税10%減税で財政への影響はどうなるのか市民は心配しているにもかかわらず、基礎資料の広報を削るとは何事かと抗議したところ、「パンフ作成中止と決まったわけではない」と苦しい説明。その後、ネット上でのみ公開することにした、と市財政課。

http://www.city.nagoya.jp/shisei/zei/zaisei/jyokyo/zaisei_jijyo/h22aramashi/

市民税減税しながらも、公債発行残高を増やすという奇手について、市長の説明は全く不十分である。

(9) 愛知県総務部財政課 タクシーチケットと残業状況調査

愛知県総務部財政課は、年末年始超多忙で勤務が深夜に及ぶことも多く、従って課員が帰宅にタクシーを使用することが多かった。しかし、それにしても一つの課で12月の一ヶ月間で九百万円とは少々度が過ぎないか、と十数年前オンブズがチェックしたところ、みるみる使用料が減ってきた。ところがこの減少傾向は平成十九年くらいで一休みして現在は12月1ヶ月間で100万円程度である。

残業状況を調査したところ、なんと午後8時または10時に一斉退庁したになっていた。しかしタクシー乗車時間はほとんど午前0時過ぎである。部屋の鍵返却時間の調査をしたところ、深夜返却または徹夜で返却していなかった。

直接財政課に話を聞いたところ、「財政課は11月から2月まで毎日深夜まで残業しているが、予算不足のためサービス残業を続けている」とのこと。これが本当であれば、財政課員の健康を憂えるし、この状況を放置している県当局はどう考えているのか。